債務帳消しキャンペーンニュースレター　2017年春

ご無沙汰しています。久しぶりの発行でニュースが沢山でスペース不足の為、完全版はウェブサイトで是非ご覧下さい。

世界で最も豊かな8人が世界の貧しい半分の36億人に匹敵する資産を所有

最新報告書では、富める者と貧しい者の間の格差は、これまで考えられていたよりも大きく、世界で最も豊かな8人が世界の貧しい半分の36億人に匹敵する資産を所有していることが明らかになりました。米国の最富裕層400人がインドのGDPを上回る富を所有しています。

ニュースレターの参考文献は：[http://www.columban.jp/](http://www.columban.jp/" \t "_blank)

　前号で報告されたように、Global Financial Integrity は、過去30年間におけるアフリカからのロンダリングマネーの移転は、大体約1兆米ドルと算出しています（2010年）。富は貧困国から豊かな国に移動しているだけでなく、一つの国の中で貧困者から金持ちへと移動しています。

　富が貧困国から富裕国へと移転される一つの方法は、債務を介してです。

債務国の多くは、借りた金を何度も返済してきましたが、依然として債務状態にあります。貧しい債務国は、構造調整計画（SAPs）を実行することを条件として返済救済（全額または一部帳消し）の措置を受けてきました。すなわち、以下のような様々な構造改革を実施することです。国内通貨を切り下げる（輸出品価格を下げて、強い通貨を引き込むため）、金利を引き上げる（国際資本を引き付けるため）、公的支出を抑制する（公共サービスの職員を減らす、教育および健康などへの支出を抑えるため）、国営企業を民営化する、公的補助金を減らす、給与を凍結することなどです。

　こうしたSAPの実施は（消費税の引き上げや市場価格の上昇により）物価の上昇をもたらし、また（とりわけ失業の増加と、公共サービスの崩壊の結果として）現地の人々は極端な減収になりました。

極度の貧困状態で暮らす人々が増えたことは、1990年代以降に世界銀行とIMFが推奨してきた政策の直接的な結果です。

このようにして、債務は、富める者（貸し手）に膨大な利益と利払いを提供して、しかしながら貧困者には支出削減と増税を通じて危機の負担を負わせることによって、不平等をさらに深刻化させます。

　今日、債務、構造調整、および緊縮政策は、先進国でも見られるようになりました。例えば、ギリシャです。ギリシャ政府は、支出抑制、増税およびその他の改革を実行しました。それによって、一部で暴動が起きたり、ギリシャ全土で抗議行動が起きています。

　これは、フランシス・ローマ法王が「福音の喜び」(53, 56)の中で書いている「殺人者である経済」および金融市場の「目に見えない新しい専制政治」のことです。

新しい債務危機

今日、途上国は新しい債務危機に陥っているという話があります。途上国の債務返済は2014年から2016年間で45％拡大しました。今や2007年以降で最も高い水準にあります。低所得国および低中所得国では、財政支出における債務返済の割合は、平均すると最大で、国の歳入総額の

27％にもなります。この数値の上昇は物価下落と米ドル

高によって起きています（20％上昇）。こうした変化は、稼ぎを一次産品の輸出に依存している政府にとっては収入を減らすことになりました。

　2016年に過去最高の債務返済を行った国々：

• ガーナ、モザンビーク、アンゴラ、ラオスおよびチャド―農産品の生産者が物価下落に直面した。

• レバノンおよびヨルダン―シリアからの難民流入の最前線にある国。

• グレナダ、ジャマイカおよびドミニカ共和国―以前は「豊か過ぎて」意味のある債務救済イニシアティブから恩恵を受けられないと考えられていた小国。

　2016年の政府収入のうち対外債務返済に充てた金額が過去最高だった国は、以下の通りです：アンゴラ（44%）、

レバノン（42%）、チャド（39.2%）、ガーナ（36.8%）。

モザンビークとガーナは債務を返済できていません。

債務構成や債務手段に変化

　最も驚くべきことは、使われている債務構成や債務手段に変化が見られることです。途上国の公的債務は民間金融からの貸付がますます拡大しています。また民間貸付では貸付（ローン）ではなく債券が主流になってきました。

　富裕国はグラント（無償）からローン（貸付）に転換することで、また将来の債務返済を政府に負わせるプライベート・パブリック・パートナーシップ（PPP：官民連携）を奨励することで「貢献」しています。（以下のセクションおよび前号を参照。）

　「2008年4月にODAなどと日本企業との連携強化のための新たな施策「成長加速化のための官民パートナーシップ」を発表し、開発途上国の経済成長や貧困削減に役立つ、民間企業の活動とODAとの官民連携案件に関する民間企業からの相談や提案を受け付けています。2014年度は18件を認定しました。」

土地収奪

　PPPに関するもう一つの問題は「土地収奪」です。これは、コミュニティによる、束縛されていない、事前の、確かな情報に基づいた同意がないままに起こる土地取引であり、農民はたびたび家を追われたり、家族から引き離されたり、また飢餓にさらされます。

　OXFAMアメリカによれば、買収された土地で栽培された食料の約60％は、地元住民の食料になるのではなく、輸出に回されています。土地収奪のほぼ三分の二は、深刻な食料安全保障問題を抱えている国々で起きています。

　土地転換はメガPPP政策課題の重要なコンポーネントです。成長回廊イニシアティブを受け入れる5か国（タンザニア、モザンビーク、マラウィ、ガーナ、ブルキナファソ）で投資用とされた土地の総面積は75万平方キロメートルを超えており、フランスの国の面積に匹敵します。

　ここから以下の2つの教訓を得ました。①ジュビリー2000キャンペーンでは、急速な債務拡大をもたらすシステムを変えることはなかった。②今日債務を負っている国々の多くは、以前に「調整された」債務とは異なります。

　インフラ投資（ダム、高速道路など）のためには2030年までにさらに70兆億ドルが必要でしょう。こうしたプロジェクトに今後20～30年で投じられるとされる数兆ドルは、おそらく多くの政府にジレンマをもたらします。彼らはさらなる債務状態を引き受けるのか、もしくはインフラ計画に資金提供しないことによって国民のニーズを満足させないことで非難されるのか。債務の罠に陥らずに巨大プロジェクトに資金提供できるのか。

　進化し続けるという債務の性質は、新しい債務危機は以前のものとは異なることを意味します。従来の債務の制度は、貸付を発展のために機能させること、債務危機を抑止すること、または公正に、迅速に、持続可能な方法で債務危機を解決することを決してしませんでした。よくないのは、事態がますます悪化していることです。

　公正に、迅速に、持続可能な方法で債務危機を解決するために、IMFと国連の両者はいくつかの試みを講じ、国という債務者に対して破たん制度、つまり債務整理メカニズムを作成しました。主としてやるべきことは、これらのイニシアティブを強化し、政治的な膠着状態を克服し、そしてこれらの提案を実行に移すことです。こうしたどの場合においても、市民の行動には、果たすべき重要な役割があります。

　1990年以降に変化したことは、今日、国内市民社会の指揮がより一層強化されていることです。報告によれば、モザンビークとガーナの市民社会組織は、単に債務帳消しだけを要求しているわけではありません。単に「悪党集団」を追い出すことよりも、債務危機が確実により高度な透明性や説明責任をもたらすものになってもらいたいと考えています。

パナマ文書

2015年に、租税回避手段を専門とするパナマの法律事務所から1,100万件もの文書がリークされました。それによる損害には、面目を失ったアイスランド首相の辞任や、さらに少し例を挙げるなら、ロシアのウラジミール・プーチン、英国のデービッド・キャメロン、中国の習近平などの世界のトップリーダーたちの評判に泥が塗られたことなどがあります。

　Oxfamの報告によれば、アップル、ウォルマート、ゼネラル・エレクトリックなどの米国の大企業は、納税者支援で何兆ドルも受け取っていますが、タックスヘイブンに1兆4,000億ドルを隠しています。その総額はロシア、韓国およびスペインの経済生産よりも大きく、海外子会社1,608社の「不透明かつ秘密のネットワーク」の中で保有されています。

　約400もの日本に本拠地を持つ個人および企業が、パナマ文書に記載された海外企業と関係を持っていることが明らかになりました。総額約200兆円とは、日本の年間国家予算96兆円の2倍以上です。

　タックスヘイブンに蓄積されたマネー総額はいくらになるか。英国市民社会組織のタックス・ジャスティス・ネットワークは21～32兆ドルという驚異的な数字を見つけ出しました。

グローバル金融システムの犯罪

しかし、現実の話はパナマ文書には出てきませんでした。パナマは、マネーロンダリングは想定されていませんでした。そこは、主として石油およびガス産業、ならびに鉱山業による収益のロンダリングが計画されていました。

　著者は次のように説明しています。「石油産業の国際収支の研究をしていた40年ほど前、私ははじめてこのことに気が付いた。私はスタンダード・オイルに行った。そこの会計責任者は私に貸借対照表を示し、一通り説明してくれました。その後、私は「スタンダード・オイルとその他の石油会社が儲ける場所は、石油生産の末端なのか、石油精製や販売の流通の末端なのか見分けがつかない」と言いました。すると、彼は「我々はニューヨークのここ、財務省オフィスで利益を作り出している。」と答えました。私は、彼が何を言っているのかについて質問すると、彼は「我々は、サウジアラビアもしくは中近東できわめて安く購入した石油を、パナマやリベリアで登記されたタンカー会社に売却する」と説明しました。彼らの国には所得税がありません。彼らは本格的な国家ではないからです。そこで石油会社は原油を米国または欧州で川下の流通業者にきわめて、きわめて高い利幅を設けて販売します。

　「その利幅はとても大きいので、製油所や、石油を販売するガソリンスタンドで儲ける利益を入れる必要はありません。よって石油会社は欧州の納税当局に一切支払いをしません。また彼らは米国政府にも所得税の支払いをしません。彼らの利益すべては、所得に課税しない国で登記されているタンカーの中で作り出されるという報告がされます。」

　「そこで私は、基本的にパナマ、よってパナマ企業は、当初は石油タンカーと鉱業船舶を登録するために設立され、石油、銅またはその他の鉱物資源を第三世界から米国や欧州に運搬することによってすべての利益を得るという外見を作り出していたことを発見しました。米国はこれに倣いました。これによって、1920年代以来石油産業は非課税とされました。」

パブリック・プライベート・パートナーシップ

パブリック・プライベート・パートナーシップ（PPP）は、巨大プロジェクトに融資するために作られた一つのメカニズムです。民間投資家は資金をたっぷり持っています。PPPは、彼らを引き込んで現金を出させる最良の方法です。今日では、PPPは、134か国以上の発展途上国で採用されています。

　インフラ融資の部門は、将来の債務持続可能性に大きな脅威を提示するものとなります。

　2006年、レソト政府はPPPに着手して、老朽化した公立病院の後釜として新たに国立病院を建設することにしました。民間企業連合が18年間、その病院の設計、建設および運営を担当し、ならびに改築された都市クリニックのネットワークも担当しました。政府は、あらゆるサービス提供に対して民間事業者に定額の年間債務返済額を決めます。そして保健ネットワークはすべての実施基準を履行して、そのように支払う資格を取得しなければなりません。

このPPPはアフリカの病院では初めてのケースで、アフリカのどこにおいても実施できる基幹モデルと見られています。したがって、これは世界銀行グループ、とりわけスウェーデンやオランダによって支持されてきました。しかし2014年にOxfamは、同PPP病院とその3フィルター・クリニックについて、以下のように報告しています。

– 年間経費は6,700億ドル。これは、今日、旧公立病院が運営されていたとしたらかかると思われる経費の3倍以上であり、政府の保健予算総額の半分以上を費消します。そして次の3年間で、政府の保健支出が64％上昇するであろうと予測することを必要としていました。死亡率が上昇し、国民の四分の三が生活している農村で、緊急に必要な資源が一次および二次医療から外されています。

– PPP株主に対する株主資本利益率（ROE）は25％と予測。この利益率は納税者のお金で保証されます。政府の負担が膨大になるので、定員オーバーした患者を診るためには、民間パートナーに金を出して彼らを見てもらうよりも全く新しい地域病院を建設する方が費用は掛からないであろうと信じられています。

銀行の役割

ギリシャ政府の残忍な歳出削減は、ドイツとフランスの銀行が融資に対する利子を確実に受け取ることを100％保証するためのものでした。たとえ銀行の救済があらゆる人々を窮乏させることになるとしても、米国とEUは何としてもそれらの銀行の救済を決定しました。それは「緊縮政策」が意味したものであり、銀行は利払いの受け取りが保証されました。

　財政危機を公的債務危機に変える主要なメカニズムは、救済策を通じて銀行やその他の金融機関の公的債務を社会化することです。金融部門は経済全体の信用と支払い制度の上に座っているので、彼らの損失が総じて公的に負担されないなら、その制度を使ってすべてをひっくり返すと脅迫できる立場にあります。実際、たいてい政府は、こうした主要なプレイヤーを破たんさせるのはあまりにリスクが高いと考えているので、結局、公的債務を増やす国債によって資金調達された公的マネーを投入することになります。したがって、発生した債務の返済を拒否することと、信用および融資を国有化することが、金融資本による国民全体の従属に反対する戦いを進めるうえで、最重要な2つの課題となります。

　必要とされることは、銀行がどの程度危険になっているかを認識することです。金融ロビイストは「自由市場」という考えを持ち、それを「公的所有または規制からの解放」として再定義してきました。

アフリカ

貧困状態で暮らすアフリカ人の割合は1990年から2012年までに56％から43％に減少したが、極度の貧困状態で暮らすアフリカ人の数は上昇し、1日1.25ドル未満で暮らす人は1990年には2億8,000万人であったが、2012年には3億3,000万人へと増加した。

　サブサハラのアフリカ諸国では、負債額が1970年から2012年までの間に165倍に膨れ上がり、20億ドルから3,310億ドルへと拡大した。同時期にサブサハラ30か国では1970年に借りた債務が217倍になっていたが、返済した。

チャド

IMFと世界銀行は、貧困状態で暮らす国民が半分以上いる世界第4位の低開発国チャドに対して債務免除11億ドルを発表した。2013年時点で、中央アフリカは海外から22億ドル借りていて、債務の完済に年間1億ドル以上を費やした。債務免除の受け取りに先立って、チャドは世銀に約8億ドル、アフリカ開発銀行には4億ドル借りていた。さらにチャドは他の政府からも5億ドル借りている。

ガーナ

2015年初頭、IMFと世銀は「ガーナは債務返済できないほどハイリスクの状態にある」と述べました。7か月後、世銀は民間投資家に売却された債券10億ポンドについて4億ポンドの返済を保証しました。世銀は、高くつく短期負債の借り換えと、投資に使用できる資源の制限解除を手助けしようとしましたが、この手配の勝者は10.75％の利益を獲得する投機家たちです。彼らはガーナが借入金を返済できないとしても、世銀の保証のおかげで儲けるでしょう。敗者は、緊縮政策を強いられるガーナ人です。ガーナは一人当たり2017年までに対2012年比20％の支出削減を計画しています。ガーナ予算の三分の一は対外債務の返済に充てられています。

モザンビーク

2013年、モザンビーク政府高官は、クレディ・スイス、BNPパリバ、およびVTBキャピタルと20億ドルに関する秘密融資計画を交渉しました。このローンは、モザンビーク法で要求されているモザンビーク議会によって承認されておらず、またIMF、モザンビーク国民または金融市場に開示されませんでした。表向きは、そのローンはマグロ漁業プロジェクトのためでしたが、実際には軍用備品のためでした。軍用備品は収入創出資産ではないので、モザンビークは2017年1月に最初の利払い6,000億ドルを支払う手段がありませんでした。同国はそのローンを債務不履行にしました。不正ローンの再構成は、すでに極端な緊縮政策のもとで暮らしている国民に対するさらなる緊縮策を強いることと、債権者への返済が、結局、2025年までに市場に出される予定のモザンビーク天然ガス鉱床からの収益から行われることを意味しています。したがって、かつてアンゴラ政府がアンゴラ人から石油とダイヤモンド遺産を奪ったように、無能かつ信用できない政府は一般のモザンビーク人からガスという宝物を奪うことになるでしょう。

　モザンビークの国民約2,450万人のうち約三分の一は栄養失調であり、6～23か月の子供50万人が栄養不足です。物価急落に加えて、債務危機は生活必需品の激しいインフレと、重要な公共サービスの削減をもたらしました。危機の負担はモザンビークの最も貧しい人々の上に降りかかっています。

　モザンビークは2017年1月に債務不履行とした。

プロサバンナ土地収奪

日本とJICA（国際協力機構）はモザンビークのナカラ回廊でプロサバンナ土地収奪に関与しています。土地収奪規模は1,400万ヘクタールになるとされ、すでにこの地域で耕作している50万を超える人々を強制退去させることになります。

　影響を受ける多くの人々はこのプロジェクトに反対しています。疑問を投げかける、またはプログラムに異議を述べる農民リーダーや市民に対して、付きまといや恫喝、脅迫、弾圧が行われていることがたびたび報告されています。暴力的衝突が発生し、難民10,000人以上がマラウィに逃れました。さらに、2015年以来、学者、ジャーナリスト、独立系新聞の記者、市民派弁護士、そして大統領や政府ならびにその政策について懸念や批判的意見を表明しているTVタレントに対して暗殺、誘拐、傷害、起訴、脅迫が続いています。

　「安倍総理大臣は、TICAD （アフリカ開発会議）Vにおいて表明した5大成長回廊の一つであるナカラ回廊開発に向けて、同地域において策定する戦略的マスタープランに基づき、道路、港湾、電力等のインフラ開発や産業開発に向けた支援を強化すると共に、人間の安全保障の観点に基づき、医療、教育、 防災・気候変動対策等の分野での協力を推進することを表明した。これに関し、安倍総理大臣は、ナカラ回廊地域の総合的な開発を中心に5年間で約700億円のODAを供与することを表明した。」

　JICAの資金はモザンビークの農民運動や市民社会に介入したり、分断させたり、孤立させるために使用されてきました。

バングラデシュ

バングラデシュ政府は、ダッカのレストランで起きたテロ攻撃を受けて、日本のODAが資金提供する大規模プロジェクトの最終入札を延期しました。同プロジェクトには、最新石炭火力発電所の建設も含まれます。（編集者注：地球温暖化への適切な対応ではない。）

インドネシア

日本が現在、建設を支援中、もしくは、支援予定のインドネシア・ジャワ島の新規石炭火力発電所の発電容量は合計6,455メガワット（MW）にものぼります。幾つかの案件では、地元住民の反対の声がすでにあげられてきましたが、国際協力機構（JICA）の円借款が検討されている西ジャワ州インドラマユ石炭火力拡張計画1,000MW）でも、JICAの支援は不要との声が住民からあげられています。

パキスタン

パキスタンの債務および負債総額は膨れ上がり730億ドルになりました。これは1年間で正味78億3,000万ドルも追加されています。パキスタンは、予算ニーズを満たすために大規模に借り入れをしてきました。きわめて狭い税基盤を広げることができないからです。

フィリピン

Freedom from Debt Coalitionは、2017年の政府対外債務返済額61億3,000万ペソは、とりわけ、農村と市場を結ぶ道路の建設、洪水管理、灌漑、電力部門の改革、初等教育のための詐欺的な、無駄なもしくは無益な融資の返済に流れていくことを暴露しました。融資のほとんどはアジア開発銀行、JICAおよび世界銀行からのものです。

スリランカ

スリランカの債務状況は深刻です。現在、同国は海外投資家に583億ドル依存している状態で、歳入総額の95.4％が融資の返済に充てられています。

　スリランカは大規模インフラを建設するために大規模融資を受けました。政府は返済に必死になり、他の逃げ道も探ってきました。今年に入って、11億ドル分の実質的な債務免除と引き換えに、港の８割と周辺の土地６千ヘクタールを経済特区として中国の国有企業に貸し出すことを決断。ここでも期間は９９年間だ。

カリブ海諸国

2016年、ジュビリー米国とそのカリブ海パートナーたちは、9つの重債務島で、債務削減、予算の透明性の促進、および緊縮政策の中止を求めてキャンペーンを行いました。ジュビリーはグレナダで1億ドルの債務免除を実現させました。

キューバ

2015年12月、キューバは債務を再構成するためにパリクラブと合意しました。これは1986年のキューバの債務不履行以来のことです。合意の条件は、パリクラブが合計8兆5,000億ドルの累積利息を帳消しすることです。キューバとしては、次の18年間で（当初の元本に相当する）26億ドルを返済することに合意しました。

プエルトリコ

プエルトルコの720億ドルの債務危機は人道的危機です。プエルトルコは、債務を返済するために教育（200の学校が閉鎖中）、保健、および警察への資金提供を削減しています。毎日1人の医師がプエルトリコを離れ、1時間に9人のプエルトルコ人が仕事を求めて島を離れます。

　2016年6月、ジュビリー米国はワシントンで超党派合意を作り上げ、プエルトリコに、債務の再構成、予算の透明性の促進、および子供の貧困問題への取り組みができるようにする立法を制定するようロビイングをして、特別利子の数百万ドルを破棄しました。

ギリシャ

公的債務の原則とは、それが実際には返済されることはないというものです。家族とは対照的に、国家は継続するので、返済をするために延々と借りながら債務を拡大することができます。例えば、フランスは昨年利払いとして約4,000万ユーロを支払いましたが、満期を迎える債務は約1億ユーロあります。しかしフランスは一次赤字（利子を除く）に資金提供するためにこれらの金額より少し多く借り入れました。

　これはギリシャの状況ではありません。欧州機関はギリシャに対して、借りる前にまず債務の一部返済を要求しました。これがすべてを変えました。他に選択肢がなかったので、ギリシャは給与と公共支出の大幅削減を受け入れました。この前例のない緊縮政策が経済を崩壊させるに至りました。

　ギリシャに対するIMFの救済は構造調整テキストそのものでした。公的支出の削減、給与および手当の削減、国営企業の民間部門への復帰要求、最低賃金の引き下げ、団体交渉の制限です。

　債権者（銀行、国家、および様々な民間事業者）は、売却に先立って人々を家から立ち退かせており、それが恐ろしい住宅危機を引き起こしています。

ジュビリー米国からの明るいニュース

2016年、ジュビリー米国は最も意義深い成果の一つを基盤としました。IMFを動かして、世界の最貧国38か国に対して、危機時には新たな債務免除信託ファンドを構築するという取り組みの一部として、エボラ熱が流行した国々に1億ドルの債務免除をさせました。

カトリック教会ニュース

プエルトリコ・サンホセのロバート・ゴンザレス・ヌエベス大司教とプエルトリコ聖書研究会事務局長のヘルベルト・マルティネス・リベラ牧師は、ナンシー・ペロシ下院議員（カリフォルニア州民主党、議会少数派指導者）、エリザベス・ワレン上院議員（マサチューセッツ州民主党）、オリン・ハッチ上院議員（首席補佐官、ウタ州共和党）、ならびにデニス・マクドナー・ホワイトハウス首席補佐官）と面会し、債務免除を要請した。

債務統計

ウェブサイト（日本語も英語も）を参照。